



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 日本金属工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5479 URL <http://www.nikkinko.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)義村 博
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)村岡 浩一 TEL (03)3500-5647
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	25,391	77.6	634	—	324	—	△562	—
22年3月期第1四半期	14,297	△67.6	△2,650	—	△2,661	—	△1,945	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△3 25	—
22年3月期第1四半期	△11 78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	89,906	20,698	23.0	119 57
22年3月期	90,016	21,335	23.7	123 25

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 20,698百万円 22年3月期 21,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	1 00	—	0 00	1 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	1 00	1 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	56.0	800	—	400	—	400	—	2 31
通期	110,000	45.3	2,500	—	1,700	—	1,600	—	9 24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	177,215,809株	22年3月期	177,215,809株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	4,108,765株	22年3月期	4,108,264株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	173,107,108株	22年3月期1Q	165,114,727株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本四半期決算短信の開示時点において、同法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果になる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	その他の情報	5
	(1) 重要な子会社の異動の概要	5
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3.	四半期連結財務諸表	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	6
	(2) 四半期連結損益計算書	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループの連結経営成績の概要は以下の通りです。

■国内/輸出別需要及び価格

ステンレスの内需は、建築関連は依然回復せず実需全体では精彩を欠くものの、店売りについては原料価格の騰勢に伴う流通の駆込み需要があり、紐つきについては当社コアシリーズ商品の精密圧延品の販売先である自動車・電機電子関連が堅調を維持したため、当第1四半期前半は数量・価格とも順調な滑り出しとなりました。しかしながら、4月下旬のギリシャ国債の格付け引下げに端を発した同国の信用不安が欧州全体に飛び火し、商品相場が弱含みとなったことから、ニッケル価格が下落、この影響により、当第1四半期後半にはステンレス価格の先高感払拭され、市場は様子見の状況となりました。

一方、輸出につきましては、ニッケル価格の上昇に伴い、市況は着実に回復しましたが、前述のギリシャ危機の影響を受けたニッケル価格の急落により、国内と同様、第1四半期後半には市場の買い控えが顕著となりました。

■当社グループの対応

かかる需要環境下、当社グループでは、早期に黒字回復を目指すべく「マージン（製品価格－原料価格）の改善策」及び「コスト削減策」を掲げ（平成22年3月期 決算短信掲載）、強力に推進してまいりました。

また、販売数量の回復も相俟って、当第1四半期の当社グループの業績は前年同期比大幅な増収増益となり、営業利益・経常利益では7四半期ぶりに黒字化を実現いたしました。

■売上高

当第1四半期の当社の設備稼働率（売上量ベース）は80%強までに回復し、国内販売数量は前年同期比88%程度増加し、国内売上高は同113%増の173億円となりました。また、輸出販売数量は、採算管理による販売方針の徹底により、同11%程度減少しましたが、輸出売上高は同30%増の80億円となりました。

■営業利益・経常利益

販売数量の回復、販売価格是正等によるマージンの改善およびコスト削減策の継続実行の結果、当第1四半期の営業利益は前年同期比32億円の増益となる6億円、経常利益は同29億円増益の3億円となりました。

■四半期純損失（△）

株式市況の低迷により、投資有価証券評価損（8億円）の計上を余儀なくされ、当第1四半期の四半期純損失は5億円となりましたが、前年同期比では13億円の赤字幅縮小となりました。

なお、計上いたしました投資有価証券評価損の8億円につきましては、洗い替え処理にて当第2四半期期首において戻入れ処理(益)を行います。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

■資産

総資産は、前連結会計年度末に比べて1億円減少し899億円となりました。増減の内訳については以下の通りです。

①流動資産

「現金及び預金」が9億円、「受取手形及び売掛金」が9億円それぞれ減少、ニッケル価格の上昇等により「商品及び製品」等の棚卸資産が35億円増加した結果、流動資産は前連結会計年度末に比べて20億円増加の395億円となりました。

②固定資産

「有形固定資産」については、設備投資を1億円実施し、減価償却費を12億円計上した結果、前連結会計年度末に比べて11億円減少し411億円となりました。「投資その他の資産」については、株価の下落に伴い投資有価証券評価損（8億円）を計上したこと等により、同10億円減少し89億円となりました。

この結果、固定資産は前連結会計年度末に比べて21億円減少し503億円となりました。

■負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億円増加し692億円となりました。増減の内訳については以下の通りです。

①流動負債

「支払手形及び買掛金」が7億円、「未払金」が3億円それぞれ増加した結果、流動負債は前連結会計年度末に比べて11億円増加し463億円となりました。

②固定負債

「長期借入金」の短期への振替5億円により、固定負債は前連結会計年度末に比べて同額減少し228億円となりました。

■純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億円減少となる206億円となりました。

この結果、自己資本比率は、同0.7ポイントダウンの23.0%となりました。増減の内訳については以下の通りです。

①株主資本

「利益剰余金」が前連結会計年度末に比べて5億円減少していますが、当第1四半期の純損失5億円によるものです。

②評価・換算差額等

「その他有価証券評価差額金」が前連結会計年度末に比べて2億円減少、「為替換算調整勘定」が1億円増加したこと等により、評価・換算差額等は前連結会計年度末と同額の2億円となりました。

■ キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況の概要は以下の通りです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失(△5億円)、減価償却費(12億円)、投資有価証券評価損(8億円)、売上債権の減少(9億円)、ニッケル価格の上昇等による棚卸資産の増加(△35億円)および仕入債務の増加(3億円)等の結果、4億円の支出となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得(△1億円)による支出、投資有価証券の売却(1億円)等の結果、収支均衡となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加(1億円)、長期借入金の返済(△5億円)等の結果、4億円の支出となりました。

以上の結果、「現金及び預金」残高は、前連結会計年度末に比べて9億円減少の42億円、有利子負債は、同4億円減少の477億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

ニッケル価格および為替動向等、依然、当社グループの業績に影響を及ぼす懸念材料はあるものの、当社グループでは引き続き「マージンの改善策」および「コスト削減策」を強力に推進し、業績の向上に努めてまいります。

従いまして、現時点では平成22年4月30日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありませんが、今後、業績予想に大きな変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

①繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等に前連結会計年度末以降における変化の影響を加味する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

《特有の会計処理》

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

《会計方針の変更》

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる連結財務諸表等に与える影響は軽微であります。

《表示方法の変更》

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は32百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,255	5,201
受取手形及び売掛金	9,440	10,418
商品及び製品	4,703	3,944
仕掛品	8,964	7,364
原材料及び貯蔵品	10,349	9,125
繰延税金資産	883	860
その他	1,076	667
貸倒引当金	△80	△20
流動資産合計	39,592	37,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,880	14,119
機械装置及び運搬具（純額）	20,417	21,233
土地	5,954	5,954
建設仮勘定	270	299
その他（純額）	651	680
有形固定資産合計	41,174	42,287
無形固定資産	181	139
投資その他の資産		
投資有価証券	7,056	8,219
繰延税金資産	215	248
その他	1,723	1,596
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	8,958	10,028
固定資産合計	50,314	52,454
資産合計	89,906	90,016

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,844	14,083
短期借入金	21,652	21,532
1年内償還予定の社債	7,035	7,035
未払金	1,228	854
未払法人税等	11	39
未払費用	976	842
賞与引当金	294	474
その他	323	379
流動負債合計	46,367	45,241
固定負債		
社債	6,657	6,657
長期借入金	12,409	13,002
退職給付引当金	3,721	3,691
繰延税金負債	33	65
その他	19	23
固定負債合計	22,841	23,440
負債合計	69,208	68,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,982	12,982
資本剰余金	7,256	7,256
利益剰余金	1,285	1,848
自己株式	△1,051	△1,051
株主資本合計	20,473	21,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	453	673
繰延ヘッジ損益	△0	△27
為替換算調整勘定	△227	△347
評価・換算差額等合計	225	299
純資産合計	20,698	21,335
負債純資産合計	89,906	90,016

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,297	25,391
売上原価	15,451	23,237
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,153	2,153
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	364	498
給料及び賞与	254	264
賞与引当金繰入額	95	60
退職給付費用	92	77
その他	689	617
販売費及び一般管理費合計	1,496	1,518
営業利益又は営業損失(△)	△2,650	634
営業外収益		
受取利息	—	0
受取配当金	74	59
投資有価証券売却益	—	41
持分法による投資利益	41	—
助成金収入	60	12
その他	71	51
営業外収益合計	247	164
営業外費用		
支払利息	214	281
為替差損	—	51
持分法による投資損失	—	37
その他	43	104
営業外費用合計	258	475
経常利益又は経常損失(△)	△2,661	324
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	17	6
投資有価証券評価損	—	863
特別損失合計	17	870
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,679	△545
法人税、住民税及び事業税	7	5
法人税等調整額	△741	11
法人税等合計	△733	16
四半期純損失(△)	△1,945	△562

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,679	△545
減価償却費	1,206	1,212
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	59
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△127	△147
賞与引当金の増減額(△は減少)	287	244
受取利息及び受取配当金	△74	△59
支払利息	214	281
投資有価証券評価損益(△は益)	—	863
有形固定資産除却損	17	6
持分法による投資損益(△は益)	△41	37
売上債権の増減額(△は増加)	315	970
たな卸資産の増減額(△は増加)	690	△3,582
仕入債務の増減額(△は減少)	150	394
その他	△145	△155
小計	△187	△418
利息及び配当金の受取額	118	122
利息の支払額	△151	△143
法人税等の支払額	81	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138	△451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	163
有形固定資産の取得による支出	△541	△180
有形固定資産の売却に係る費用支払額	△207	—
その他	130	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,053	119
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△349	△593
自己株式の取得による支出	0	△0
配当金の支払額	△306	△0
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,709	△474
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,468	△946
現金及び現金同等物の期首残高	9,192	5,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,723	4,255

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。